2026年1月末

ライフデッサン

変額個人年金保険（災害死亡50％型）［らいふでっさん］

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式 A	ダイワ・トピックス・インデックスファンド VA	大和アセットマネジメント株式会社	1
日本株式 B	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA2	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式 C	ダイワ・バリュー株・オープン VA3（愛称：底力 VA3）	大和アセットマネジメント株式会社	3
日本株式 D	フィデリティ 100 VA	フィデリティ投信株式会社	4
日本株式 E	ダイワ中小型株ファンド VA	大和アセットマネジメント株式会社	5
外国株式 A	大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンド VA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	6
外国債券 A	ダイワ外国債券インデックス VA	大和アセットマネジメント株式会社	7
外国債券 B	ダイワ世界債券ファンド VA（愛称：ワールドプライム VA）		8
バランス A	ダイワ国際分散バランスファンド 50VA		9
マザーファンドの状況（ダイワ国際分散バランスファンド50VA）			10
不動産投信 A	ダイワ世界 REIT インデックス VA		11
マネー	マネー・オープン		12

募集代理店

大和証券
Daiwa Securities

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

MSPL-2010-B-0436-00

「ライフデッサン」特別勘定の一部変更のお知らせ

拝啓　貴下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、変額個人年金保険（災害死亡５０％型）「ライフデッサン」の特別勘定の投資対象につきまして、下記のとおり変更が予定されておりますので、お知らせいたします。

なお、お客さまにおかれましては、本変更に関して特段必要なお手続き等はございません。

今後とも末永くお引き立ていただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

１．変更となる特別勘定の概要

特別勘定の名称	不動産投信Ａ（ファンドコード：07003）	
投資信託の名称	ダイワ世界ＲＥＩＴインデックスＶＡ	
投資信託の投資対象	変更前	ダイワ世界ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド
	変更後	ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド ダイワＪ－ＲＥＩＴ・マザーファンド
投資信託の運用方針	日本を含む世界の不動産投資信託を主要投資対象とし、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（円換算、ヘッジなし）に連動する投資成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	
資産運用関係費	年率１．１５５％程度（税込）	
運用会社	大和アセットマネジメント株式会社	

※投資対象の変更による運用方針および資産運用関係費の変更はございません。詳細につきましては、特別勘定運用レポート等をご確認ください。

２．変更時期

２０２６年３月中旬（予定）

３．変更の理由

当該特別勘定の投資対象について、資産残高が減少してきたため、効率よく運用することが困難になってきております。

今回の変更では、資産運用関係費とは別に有価証券の売買手数料が発生します。そのため、一時的に基準価額が下がることがありますが、現行の運用を継続するよりも中長期的にみて運用効率が高いと判断しました。運用効率の維持・向上を目的として、現行の投資対象と運用実績の過去相関が高い「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」および「ダイワＪ－ＲＥＩＴ・マザーファンド」に変更いたします。なお、本変更に関してスイッチング（積立金の移転）のお取扱いに制限はございませんので通常どおりご利用いただけます。

本変更につきまして、ご理解を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

以上

このご連絡に関しまして、お客さまのお手続きは不要です。

本件に関するご照会先
三井住友海上プライマリー生命　お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　０１２０－８１－８１０７
受付時間　９：００～１７：００　月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
※お問合わせの際は、証券番号または保険証券に記載のお客さま番号をお手元にご用意ください。

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のライフデッサン〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。

・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。

・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。

・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
日本株式 A	0.682%程度
日本株式 B	1.353%程度
日本株式 C	1.309%程度
日本株式 D	1.353%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
日本株式 E	1.309%程度
外国株式 A	1.485%程度
外国債券 A	0.682%程度
外国債券 B	0.825%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
バランス A	0.33%程度
不動産投信 A	1.155%程度
マ　ネ　ー	0.99%以内*

＊ 前月の最終 5 営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に 0.55 を乗じて得た率を用い、各月ごとに決定します。

ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項　目	費　用		時　期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	**8%**	**8%**	**7%**	**7%**	**6%**	**5%**	**4%**	**3%**	**2%**	**1%**	**0%**

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

組入投資信託の運用状況

特別勘定の名称：日本株式Ａ

ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA

ライフデッサン

基　準　日　：　2026年1月30日
回次コード　：　2011

ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA

Monthly Fund Report

特色		概要	
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動した投資成果をめざします。 1. 東証上場株式のうち200銘柄以上に、原則として、分散投資を行います。 2. 株式の組入比率は、高位を保ちます。 3. ファミリーファンド方式により、運用を行います。		当初設定日	2001年10月30日
		償還日	無期限
		決算日	9月19日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.682%

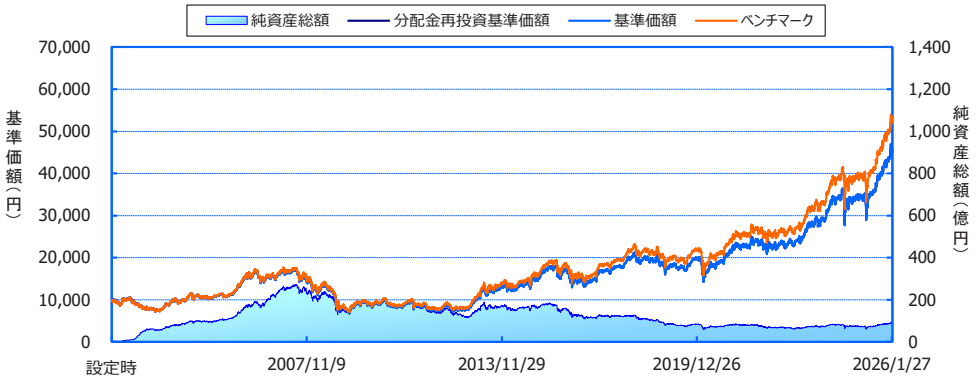
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年1月30日時点

基準価額	45,549円
純資産総額	90.09億円

当初設定日（2001年10月30日）～2026年1月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+4.6 %	+4.6 %
3カ月間	+7.0 %	+7.2 %
6カ月間	+22.1 %	+22.5 %
1年間	+30.2 %	+31.1 %
3年間	+90.2 %	+94.2 %
5年間	+115.1 %	+122.5 %
年初来	+4.6 %	+4.6 %
設定来	+355.5 %	+424.8 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～18期	合計:	0円
第19期	(20.09)	0円
第20期	(21.09)	0円
第21期	(22.09)	0円
第22期	(23.09)	0円
第23期	(24.09)	0円
第24期	(25.09)	0円
分配金合計額		設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	1660	96.8%
国内株式先物	1	3.2%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		3.2%
合計	1661	---

国内株式 市場・上場別構成	合計96.8%
東証プライム市場	96.5%
東証スタンダード市場	0.3%
東証グロース市場	0.0%
地方市場・その他	---

国内株式 業種別構成	合計96.8%
東証33業種名	比率
電気機器	17.9%
銀行業	10.7%
卸売業	7.7%
輸送用機器	6.6%
情報・通信業	6.4%
機械	6.2%
化学	4.3%
小売業	4.0%
医薬品	3.5%
その他	29.3%

組入上位10銘柄　合計22.5%

銘柄名	東証33業種名	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.3%
日 立	電気機器	2.6%
ソニーグループ	電気機器	2.3%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
みずほフィナンシャルG	銀行業	1.8%
東京エレクトロン	電気機器	1.7%
三菱商事	卸売業	1.7%
三菱重工業	機械	1.6%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、トピックス・インデックス・マザーファンドを通して運用を行っております。マザーファンドでは、ベンチマークに連動するように、数理モデルによる最適化の手法を用いてポートフォリオを構築しております。また、一部TOPIX先物も利用して、株式の実質組入比率を100%程度に維持しています。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：日本株式Ｂ

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

ライフデッサン

① 主として日本株を投資対象とします。
② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 （2026年1月30日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント （2026年1月30日現在）

当月の東京株式市場は、衆議院の解散観測などを背景に月半ばまで上昇しましたが、その後は財政悪化懸念や為替動向への警戒感から上値の重い推移となりました。
人工知能（AI）関連の需要拡大期待を背景に米半導体株が上昇する中、株価は堅調に推移して始まりました。中国がレアアースの輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、日中関係の悪化懸念が重しとなる場面もありましたが、高市首相の衆議院解散観測が強まると、政策推進への期待から海外投資家の買いが優勢となり、TOPIX、日経平均株価は共に月半ばに史上最高値を更新しました。しかしその後は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念に加え、衆議院選挙戦で与野党から食品消費税の減税方針が打ち出されたことを背景に、財政悪化が懸念されて国内長期金利が上昇したことなどが重しとなり、株価は軟調な推移に転じました。米欧間の対立懸念が後退すると一時的に持ち直しましたが、日米当局による為替介入への警戒感から円相場が対ドルで急伸したことや、衆議院選挙の先行き不透明感から上値の重いまま月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋4.62%、日経平均株価は＋5.93%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン （2026年1月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.96%	6.41%	20.34%	29.31%	68.24%	435.43%
ベンチマーク	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	424.84%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）
＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	153.7 億円	（2026年1月30日現在）

組入上位10銘柄 （マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.1%
2	日立製作所	電気機器	4.9%
3	ｿﾆｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	電気機器	4.0%
4	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	3.8%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.3%
6	大成建設	建設業	2.3%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.2%
8	きんでん	建設業	2.2%
9	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.1%
10	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.0%

（ 組入銘柄数 ： 179 ）　上位10銘柄合計　32.1%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況 （マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

資産別組入状況

株式	98.6%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	－
現金・その他	1.4%

市場別組入状況

東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.3%
その他市場	－

組入上位5業種

電気機器	22.1%
銀行業	12.2%
建設業	8.0%
輸送用機器	7.6%
卸売業	6.1%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

募集代理店 大和証券 Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社 三井住友海上プライマリー生命 MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：日本株式C

ダイワ・バリュー株・オープンVA3（愛称：底力VA3）

ライフデッサン

基準日：2026年1月30日
回次コード：2078

ダイワ・バリュー株・オープンVA3（愛称：底力VA3）

Monthly Fund Report

特色		概要	
わが国の上場株式の中から、取得時にPER、PBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。ファミリーファンド方式により運用を行います。		当初設定日	2006年6月1日
		償還日	無期限
		決算日	3月9日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

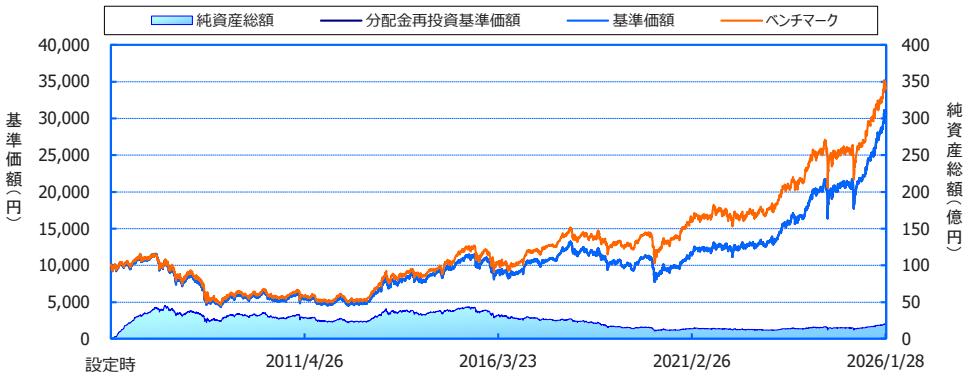
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

当初設定日（2006年6月1日）～2026年1月30日

2026年1月30日時点

基準価額	30,680円
純資産総額	19.86億円



期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+7.5 %	+4.6 %
3カ月間	+12.8 %	+7.2 %
6カ月間	+31.5 %	+22.5 %
1年間	+42.8 %	+31.1 %
3年間	+132.5 %	+94.2 %
5年間	+181.2 %	+122.5 %
年初来	+7.5 %	+4.6 %
設定来	+206.8 %	+242.3 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～13期	合計:	0円
第14期	(20.03)	0円
第15期	(21.03)	0円
第16期	(22.03)	0円
第17期	(23.03)	0円
第18期	(24.03)	0円
第19期	(25.03)	0円
分配金合計額		設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	116	97.9%
国内株式先物	----	----
不動産投資信託等	----	----
コール・ローン、その他		2.1%
合計	116	100.0%

国内株式 市場・上場別構成 合計97.9%

東証プライム市場	97.7%
東証スタンダード市場	0.2%
東証グロース市場	----
地方市場・その他	----

国内株式 業種別構成 合計97.9%

東証33業種名	比率
銀行業	14.2%
電気機器	12.9%
輸送用機器	9.0%
機械	7.6%
卸売業	6.5%
建設業	6.5%
非鉄金属	6.2%
化学	5.7%
不動産業	4.2%
その他	25.1%

組入上位10銘柄 合計34.9%

銘柄名	東証33業種名	比率
三井住友フィナンシャルG	銀行業	4.9%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
住友電工	非鉄金属	4.2%
小松製作所	機械	3.6%
日本電気	電気機器	3.3%
キオクシアホールディングス	電気機器	2.9%
丸 紅	卸売業	2.6%
東京海上HD	保険業	2.4%
三井物産	卸売業	2.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は上昇しました。米半導体株指数の大幅上昇を好感し、堅調に始まりました。その後、日中関係の悪化が懸念される局面もありましたが、衆議院解散の観測報道を受けて、月半ばにかけて株価は大幅に上昇しました。高市首相が衆議院解散を表明すると、与野党が消費税減税を公約に掲げる方針と報じられたことを受けて長期金利が急騰したほか、円高の進行も相まって、株価は上昇幅を縮小しました。
【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、米国の関税影響の不透明感が後退し、次期以降の業績回復が期待される自動車関連株や、市況低迷による業績悪化が一巡し、成長事業に位置づけられる電子材料事業の拡大による業績回復に注目した化学品関連株などのウエートを引き上げました。一方で、設備投資の増加の可能性が浮上し、当初注目した株主還元への期待が後退した電力関連株や、資本効率改善の余地が縮小傾向にあることを懸念した保険関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では電気機器、化学、金属製品などの比率が上昇し、電気・ガス業、保険業、情報・通信業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：日本株式D

フィデリティ 100 VA

ライフデッサン

①わが国の株式（1部、2部、ジャスダック上場銘柄）を主要な投資対象とします。
②個別企業分析に基づき、利益成長が長期的に持続可能な企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 （2026年1月30日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※過去の運用実績は、今後の運用成果を約束するものではありません。※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

コメント （2026年1月30日現在）

当月の東京株式市場は、衆議院の解散観測などを背景に月半ばまで上昇しましたが、その後は財政悪化懸念や為替動向への警戒感から上値の重い推移となりました。
人工知能（AI）関連の需要拡大期待を背景に米半導体株が上昇する中、株価は堅調に推移して始まりました。中国がレアアースの輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、日中関係の悪化懸念が重しとなる場面もありましたが、高市首相の衆議院解散観測が強まると、政策推進への期待から海外投資家の買いが優勢となり、TOPIX、日経平均株価は共に月半ばに史上最高値を更新しました。しかしその後は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念に加え、衆議院選挙戦で与野党から食品消費税の減税方針が打ち出されたことを背景に、財政悪化が懸念されて国内長期金利が上昇したことなどが重しとなり、株価は軟調な推移に転じました。米欧間の対立懸念が後退すると一時的に持ち直しましたが、日米当局による為替介入への警戒感から円相場が対ドルで急伸したことや、衆議院選挙の先行き不透明感から上値の重いまま月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋4.62%、日経平均株価は＋5.93%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形　態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2006年5月31日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年6月15日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン （2026年1月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.61%	2.01%	16.71%	23.82%	64.00%	171.96%
ベンチマーク	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	235.32%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）
＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込み）

第 15期(2021.06.15)	0円
第 16期(2022.06.15)	0円
第 17期(2023.06.15)	0円
第 18期(2024.06.17)	0円
第 19期(2025.06.16)	0円

純資産総額	11.7 億円	（2026年1月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.9%
2	伊藤忠商事	卸売業	5.4%
3	ｿﾆｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	電気機器	5.4%
4	日立製作所	電気機器	4.9%
5	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	4.6%
6	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.7%
7	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	3.5%
8	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	3.2%
9	三菱地所	不動産業	2.8%
10	東レ	繊維製品	2.6%

（ 組入銘柄数 ： 100 ）　上位10銘柄合計　42.1%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

資産別組入状況

株式	97.4%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	－
現金・その他	2.6%

市場別組入状況

東証プライム	97.4%
東証スタンダード	－
東証グロース	－
その他市場	－

組入上位5業種

電気機器	22.9%
銀行業	10.9%
機械	8.8%
不動産業	7.6%
輸送用機器	7.2%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

募集代理店 大和証券 Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社 三井住友海上プライマリー生命 MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：日本株式E

ダイワ中小型株ファンドVA

ライフデッサン

基　準　日　：　2026年1月30日
回次コード　：　2077

ダイワ中小型株ファンドVA

Monthly Fund Report

特色		概要	
わが国の金融商品取引所に上場している中小型株に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)）を上回る投資成果をめざします。株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーションなどの調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向などを勘案してポートフォリオを構築します。ファミリーファンド方式により運用を行います。		当初設定日	2006年6月1日
		償還日	無期限
		決算日	3月28日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

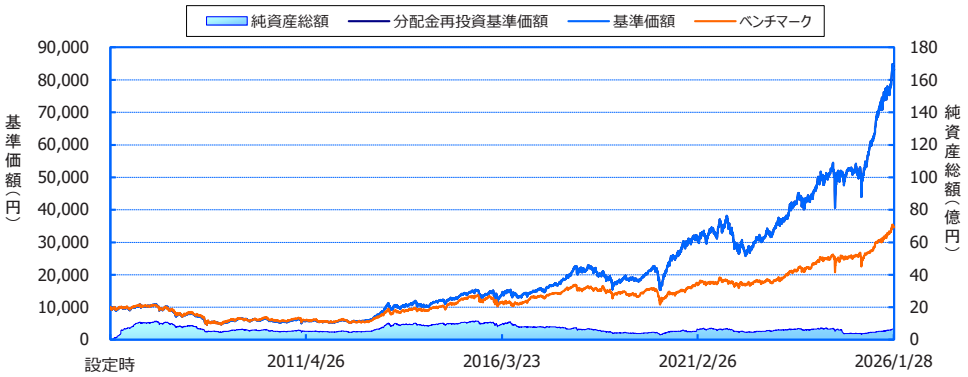
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

当初設定日（2006年6月1日）～2026年1月30日

2026年1月30日時点

基準価額	83,276円
純資産総額	6.30億円



期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+6.9 %	+4.8 %
3カ月間	+10.6 %	+10.3 %
6カ月間	+31.3 %	+22.2 %
1年間	+58.7 %	+34.0 %
3年間	+142.1 %	+90.3 %
5年間	+171.5 %	+112.5 %
年初来	+6.9 %	+4.8 %
設定来	+732.8 %	+247.9 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※当ファンドはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～13期	合計:	0円
第14期	(20.03)	0円
第15期	(21.03)	0円
第16期	(22.03)	0円
第17期	(23.03)	0円
第18期	(24.03)	0円
第19期	(25.03)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	109	96.2%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		3.8%
合計	109	100.0%

国内株式 市場・上場別構成 合計96.2%

東証プライム市場	74.7%
東証スタンダード市場	8.5%
東証グロース市場	13.0%
地方市場・その他	---

国内株式 業種別構成 合計96.2%

東証33業種名	比率
機械	14.0%
電気機器	11.3%
情報・通信業	9.0%
建設業	8.2%
非鉄金属	8.0%
卸売業	7.1%
小売業	6.6%
サービス業	4.9%
化学	4.8%
その他	22.2%

組入上位10銘柄 合計24.8%

銘柄名	東証33業種名	比率
BUYSELL TECH	卸売業	3.0%
日揮ホールディングス	建設業	2.9%
ワークマン	小売業	2.8%
熊 谷 組	建設業	2.4%
フルヤ金属	その他製品	2.4%
AREホールディングス	非鉄金属	2.4%
TOWA	機械	2.4%
北洋銀行	銀行業	2.2%
ナブテスコ	機械	2.1%
古河電工	非鉄金属	2.1%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

11-1月の相対パフォーマンスはプラスとなりました。個別銘柄では、日本マイクロニクス、GA technologiesなどがマイナス要因となりましたが、三井海洋開発、ネクステージなどがプラスに寄与しました。
引き続き取材活動を中心に投資アイディアの発掘を続ける方針です。取材活動を通じて、企業業績の方向感、企業の成長戦略、経営者の資質、資本政策の方針などを勘案し個別銘柄の選別を行って参ります。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：外国株式Ａ

大和住銀／T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

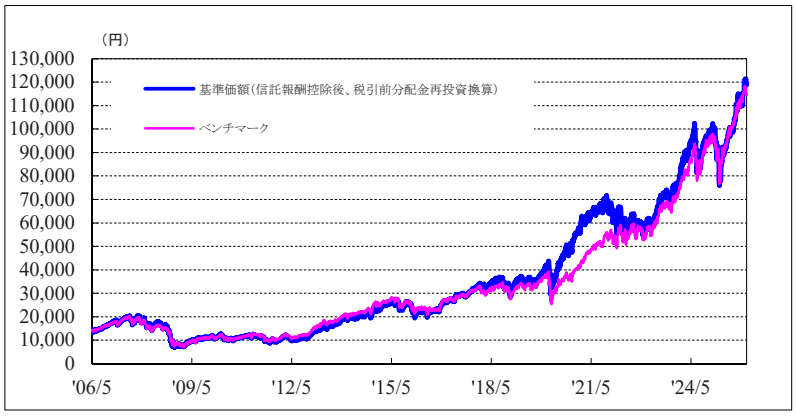
ライフデッサン

追加型投信／海外／株式／一般投資家私募　　三井住友DSアセットマネジメント株式会社

大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA

2026年1月30日現在

(2006/6/1)～(2026/1/30)



基準価額	119,098円
純資産総額	59.5億円
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞの純資産総額	3,899.8億円

◆マザーファンド組入比率

99.8%

◆マザーファンドの資産構成(%)

株式	97.9%
先物	0.0%
現金等	2.1%
合計	100.0%

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ MSCIｺｸｻｲｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円換算)は当ﾏｻﾞｰ・ﾍﾟﾋﾞｰﾌｧﾝﾄﾞのﾍﾞﾝﾁﾏｰｸであり、2006年6月1日の終値を基準として指数化しています。
※ 基準価額は信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

◆騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
基準価額	3.3%	4.0%	19.2%	18.4%	100.7%	111.5%	740.5%
ベンチマーク	-0.1%	3.6%	14.4%	18.8%	106.3%	176.2%	710.5%
差異	3.4%	0.5%	4.8%	-0.4%	-5.6%	-64.8%	30.0%

※ 基準価額の騰落率は単純騰落率。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。　※ ベンチマークはMSCIｺｸｻｲｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円換算)です。
※ 設定来の騰落率は2006年6月1日の数値を基準に算出しています。

◆上位組入銘柄　(組入銘柄数87)

	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.9%
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.4%
4	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.1%
5	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9%
7	APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.5%
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ流通・小売り	2.5%
9	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	2.4%
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.4%

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

◆上位国別投資比率

	国名	組入比率
1	アメリカ	57.5%
2	台湾	6.5%
3	オランダ	6.4%
4	イギリス	6.3%
5	韓国	4.3%
6	ｹｲﾏﾝ諸島	3.2%
7	カナダ	2.5%
8	ドイツ	2.4%
9	インド	2.1%
10	スペイン	2.0%

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

◆1月の相場

当ファンドのパフォーマンスは＋3.30%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)対比の相対リターンは＋3.43%でした。

＜海外株式市場＞
グローバル株式市場は、上昇しました。
米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領主導によるベネズエラへの武力介入、イランとの紛争緊迫化、グリーンランド領有意欲の表明など、地政学リスクが意識される中、上値の重い展開となりました。一方で、10－12月期の企業業績発表では、IT関連を中心に好調な業績動向が確認されたことが、株式市場の下支え要因となりました。また、地政学リスクの高まりは、ロッキード・マーチンなど軍需関連銘柄の株価押し上げ要因ともなりました。下旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利下げは4会合ぶりに見送られました。欧州株式市場は上昇しました。地政学リスクの高まりや米国による関税引き上げの警告など、懸念材料も浮上しましたが、軍需関連銘柄が上昇したほか、景気全体への波及効果が期待されたこともプラス要因となりました。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：外国債券Ａ

ダイワ外国債券インデックスVA

ライフデッサン

基　準　日　：　2026年1月30日
回次コード　：　2029

ダイワ外国債券インデックスVA

Monthly Fund Report

特色	概要	
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）への連動をめざして運用を行います。 ＜FTSE世界国債インデックスとは＞ FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。	当初設定日	2003年3月28日
	償還日	無期限
	決算日	11月30日
	受託銀行	三井住友信託銀行
	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.682%

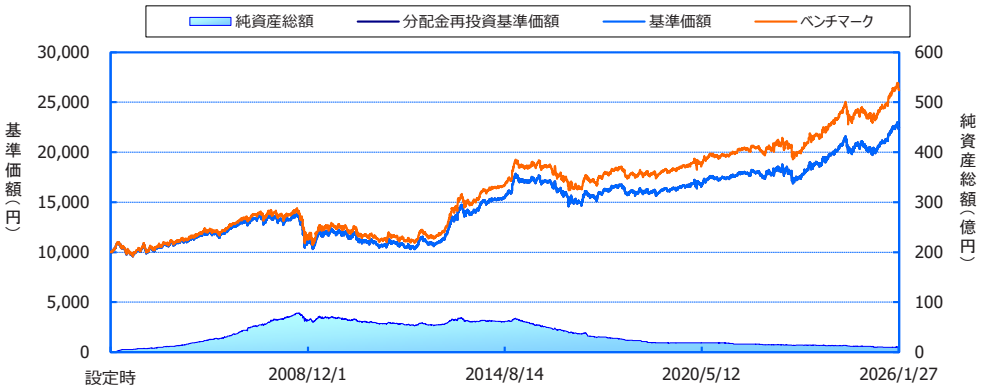
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年1月30日時点

基準価額	22,465円
純資産総額	9.96億円

当初設定日（2003年3月28日）～2026年1月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	−0.9 %	−1.0 %
3カ月間	+1.5 %	+1.1 %
6カ月間	+7.0 %	+6.9 %
1年間	+8.9 %	+9.1 %
3年間	+30.0 %	+32.3 %
5年間	+28.7 %	+32.8 %
年初来	−0.9 %	−1.0 %
設定来	+124.7 %	+162.0 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※グラフ上のベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）のデータに基づき、ファンドの設定日の前日である
2003年3月27日のFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものを1営業日遅らせたものです。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～17期	合計:	0円
第18期	(20.11)	0円
第19期	(21.11)	0円
第20期	(22.11)	0円
第21期	(23.11)	0円
第22期	(24.12)	0円
第23期	(25.12)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	1056	97.4%
外国債券先物	---	---
コール・ローン、その他		2.6%
合計	1056	100.0%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	3.1
最終利回り（%）	3.4
修正デュレーション	6.2
残存年数	8.1

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	45.1%
ユーロ	29.7%
オフショア人民元	11.7%
英ポンド	6.0%
カナダ・ドル	2.1%
豪ドル	1.3%
メキシコ・ペソ	0.9%
ポーランド・ズロチ	0.7%
マレーシア・リンギット	0.5%
その他	2.0%

組入上位10銘柄　合計4.1%

組入銘柄名	発行国	通貨	残存年数	比率
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	1.3	0.5%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	2.3	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.0	0.4%
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	3.2	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.5	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	7.8	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	6.8	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.0	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.8	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.3	0.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

為替が円安に進んだことなどを受け、当ファンドの基準価額は過去３ヶ月間で上昇しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：外国債券Ｂ

ダイワ世界債券ファンドVA（愛称：ワールドプライムVA）

ライフデッサン

基　準　日　：2026年1月30日
回次コード：4014

ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）（愛称：ワールドプライムVA）

Monthly Fund Report

特色

・通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
・米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨(※)の各通貨建て公社債等に均等に投資することをめざして、マザーファンドの組入比率を決定します。（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。）
（※）北欧・東欧通貨とはスウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。

概要

当初設定日	2009年1月30日
償還日	無期限
決算日	8月20日
受託銀行	三井住友信託銀行
運用管理費用	純資産総額に対して年率0.825%

・各通貨圏の公社債への投資は、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド　ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド　ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド　ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド　ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド　ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド　の受益証券を通じて行います。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

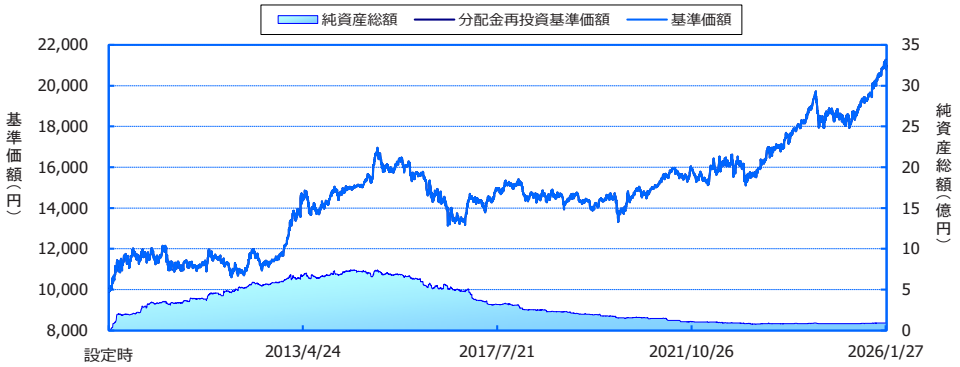
2026年1月30日時点

基準価額	20,988円
純資産総額	0.92億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.5 %
3カ月間	+3.6 %
6カ月間	+8.9 %
1年間	+13.9 %
3年間	+34.5 %
5年間	+38.8 %
年初来	+0.5 %
設定来	+109.9 %

当初設定日（2009年1月30日）～2026年1月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～11期	合計:	0円
第12期	(20.08)	0円
第13期	(21.08)	0円
第14期	(22.08)	0円
第15期	(23.08)	0円
第16期	(24.08)	0円
第17期	(25.08)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド別構成　合計99.5%

マザー名称	比率
ダイワ・ヨーロッパ債券MF	27.8%
ダイワ高格付豪ドル債MF	16.9%
ダイワ高格付カナダドル債MF	16.6%
ダイワ高格付英ポンド債MF	16.5%
ダイワ高格付米ドル債MF	16.2%
ダイワ高格付ユーロ債MF	5.6%

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	160	97.3%
外国債券先物	2	-0.8%
コール・ローン、その他		2.7%
合計	162	---

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
豪ドル	16.9%
ユーロ	16.8%
カナダ・ドル	16.6%
英ポンド	16.5%
米ドル	16.1%
スウェーデン・クローネ	4.4%
その他	12.8%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	3.2
最終利回り（%）	3.7
修正デュレーション	4.4
残存年数	5.8

組入上位10銘柄　合計22.5%

組入銘柄名	発行国	通貨	残存年数	比率
United Kingdom Gilt	イギリス	英ポンド	3.7	2.8%
FRENCH GOVERNMENT BOND	フランス	ユーロ	4.8	2.6%
SPANISH GOVERNMENT BOND	スペイン	ユーロ	4.8	2.6%
United Kingdom Gilt	イギリス	英ポンド	1.9	2.5%
United Kingdom Gilt	イギリス	英ポンド	6.4	2.3%
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	ドイツ	英ポンド	4.7	2.2%
ALPHABET INC	アメリカ	ユーロ	7.3	1.9%
POLAND GOVERNMENT BOND	ポーランド	ポーランド・ズロチ	4.0	1.9%
DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	デンマーク・クローネ	3.8	1.9%
BELGIUM GOVERNMENT BOND	ベルギー	ユーロ	3.7	1.9%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドの基本通貨別組入比率は、以下のようになっております。
米ドル：16.7%　豪ドル：16.7%　ユーロ：16.7%　カナダ・ドル：16.7%　英ポンド：16.7%　東欧・北欧：16.7%
上記に従い、当ファンドの設定・解約金額について、以下の比率を基本として、マザーファンドの設定・解約を行ってまいります。
高格付米ドル債：16.7%　高格付豪ドル債：16.7%　高格付ユーロ債：5.6%　高格付カナダドル債：16.7%
高格付英ポンド債：16.7%　ヨーロッパ債券：27.8%

注）ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドは、ユーロ40%、東欧・北欧通貨60%の通貨比率となっています。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容 は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：バランスA

ダイワ国際分散バランスファンド50VA

ライフデッサン

基　準　日：2026年1月30日
回次コード：2041

ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)

Monthly Fund Report

特色

主としてトピックス・インデックス・マザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ投資します。マザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を含む世界の株式および公社債に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

概要

当初設定日	2004年11月26日
償還日	無期限
決算日	11月30日
受託銀行	三井住友信託銀行
運用管理費用	純資産総額に対して年率0.33%

参考指数

当ファンドで組入れるマザーファンドごとのベンチマークを下記の標準組入比率で合成し、指数化したものを参考指数としております。
各マザーファンドのベンチマーク
【国内株式】トピックス・インデックス・マザーファンド：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
【国内債券】日本債券インデックスマザーファンド：ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数
【外国株式】外国株式インデックスマザーファンド：MSCIコクサイインデックス（税引後配当込み、円ベース）
【外国債券】外国債券インデックスマザーファンド：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円換算ベース）

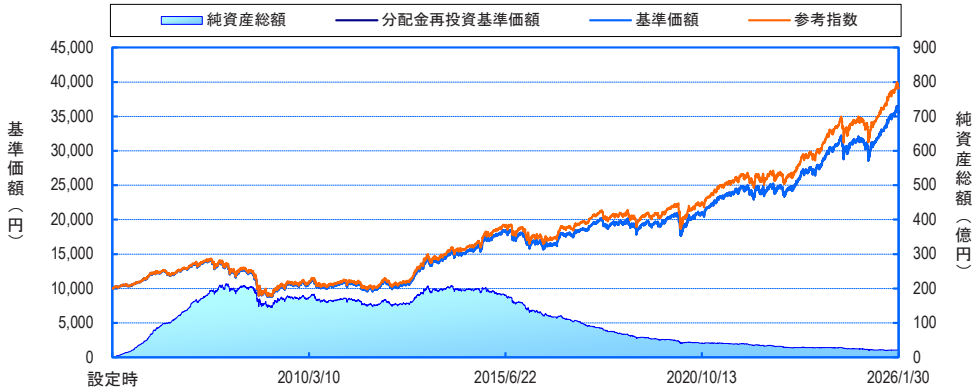
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年1月30日時点

基準価額	35,744円
純資産総額	20.52億円

当初設定日（2004年11月26日）～2026年1月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+0.6 %	+0.6 %
3カ月間	+2.2 %	+2.1 %
6カ月間	+9.8 %	+9.8 %
1年間	+12.5 %	+12.9 %
3年間	+47.8 %	+50.1 %
5年間	+62.0 %	+66.1 %
年初来	+0.6 %	+0.6 %
設定来	+257.4 %	+291.6 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～15期	合計:	0円
第16期	(20.11)	0円
第17期	(21.11)	0円
第18期	(22.11)	0円
第19期	(23.11)	0円
第20期	(24.12)	0円
第21期	(25.12)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

≪各ファンドの組入状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

	ファンド組入比率	標準組入比率	差
トピックス・インデックス・MF	26.1%	25.0%	1.1%
日本債券INDEXMF	23.3%	25.0%	−1.7%
外国株式INDEXMF	25.5%	25.0%	0.5%
外国債券INDEXMF	25.1%	25.0%	0.1%
---	---	---	---
---	---	---	---
合計	99.9%	100.0%	---

通貨別実質資産構成

通貨	比率
日本円	49.4%
米ドル	30.7%
ユーロ	9.9%
オフショア人民元	2.9%
英ポンド	2.5%
カナダ・ドル	1.5%
豪ドル	0.8%
スイス・フラン	0.6%
スウェーデン・クローネ	0.3%
その他	1.4%
合計	100.0%

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	1660	25.2%
国内株式先物	1	0.8%
外国株式	1090	23.7%
外国株式先物	6	1.4%
国内債券	437	23.2%
国内債券先物	---	---
外国債券	1056	24.5%
外国債券先物	---	---
国内不動産投資信託等	---	---
外国不動産投資信託等	48	0.4%
コール・ローン、その他		3.0%
合計	4298	---

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定の名称：バランスA

ダイワ国際分散バランスファンド50VAのマザーファンド

ライフデッサン

国内株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄

銘柄	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	0.9%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	0.9%
日 立	電気機器	0.7%
ソニーグループ	電気機器	0.6%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	0.6%
みずほフィナンシャルG	銀行業	0.5%
東京エレクトロン	電気機器	0.4%
三菱商事	卸売業	0.4%
三菱重工業	機械	0.4%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.4%

組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	4.7%
銀行業	2.8%
卸売業	2.0%
輸送用機器	1.7%
情報・通信業	1.7%
機械	1.6%
化学	1.1%
小売業	1.0%
医薬品	0.9%
サービス業	0.9%

資産別構成

	組入比率
株式等（REIT含む）	25.2%
株式先物	0.8%
株式実質	26.0%

（ご参考）
ベンチマーク騰落率
トピックス・インデックス・MF

期間別騰落率

期間	ベンチマーク
1カ月間	+4.6 %
3カ月間	+7.2 %
6カ月間	+22.5 %
1年間	+31.1 %
3年間	+94.2 %
5年間	+122.5 %
年初来	+4.6 %
設定来	+403.2 %

国内債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄

銘柄	残存年数	組入比率
158 5年国債	2.14	0.3%
161 5年国債	2.39	0.3%
365 10年国債	5.89	0.3%
370 10年国債	7.14	0.3%
163 5年国債	2.64	0.3%
363 10年国債	5.39	0.2%
181 5年国債	4.64	0.2%
369 10年国債	6.89	0.2%
166 5年国債	2.89	0.2%
154 5年国債	1.64	0.2%

セクター別比率

種別	組入比率
国債	20.3%
事業債	1.4%
地方債	1.1%
政府保証債	0.3%
円建外債	0.1%

資産別構成

	組入比率
債券	23.2%
債券先物	---
債券実質	23.2%

残存期間別比率（対ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ比）

残存年数	組入比率
1年未満	---
1年以上～3年未満	23.1%
3年以上～7年未満	30.5%
7年以上～10年未満	17.3%
10年以上	29.0%

ポートフォリオ特性値

残存年数（年）	8.98
ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ（年）	7.85
最終利回り（%）	2.04

（ご参考）
ベンチマーク騰落率
日本債券INDEXMF

期間別騰落率

期間	ベンチマーク
1カ月間	−1.2 %
3カ月間	−3.6 %
6カ月間	−3.8 %
1年間	−6.5 %
3年間	−9.2 %
5年間	−14.1 %
年初来	−1.2 %
設定来	+11.8 %

外国株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	組入比率
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	1.4%
APPLE INC	アメリカ	情報技術	1.2%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	0.9%
AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.6%
ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.5%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.5%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	0.4%
TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.4%
JPMORGAN CHASE	アメリカ	金融	0.3%

組入上位10カ国

国・地域	組入比率
アメリカ	19.3%
イギリス	1.0%
カナダ	0.9%
ドイツ	0.8%
フランス	0.6%
スイス	0.6%
オーストラリア	0.4%
オランダ	0.3%
スウェーデン	0.3%
スペイン	0.2%

組入上位5業種

業種	組入比率
情報技術	6.6%
金融	4.0%
資本財・サービス	2.6%
ヘルスケア	2.4%
一般消費財・サービス	2.3%

資産別構成

	組入比率
株式等（REIT含む）	24.1%
株式先物	1.4%
株式実質	25.5%

＊外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

（ご参考）
ベンチマーク騰落率
外国株式INDEXMF

期間別騰落率

期間	ベンチマーク
1カ月間	−0.2 %
3カ月間	+3.5 %
6カ月間	+14.3 %
1年間	+18.3 %
3年間	+103.5 %
5年間	+169.9 %
年初来	−0.2 %
設定来	+845.6 %

外国債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	残存年数	組入比率
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	1.29	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	2.29	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.04	0.1%
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	3.21	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.54	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	7.79	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	6.79	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.04	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.79	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.29	0.1%

通貨別比率

通貨	組入比率
米ドル	11.4%
ユーロ	7.5%
オフショア人民元	2.9%
英ポンド	1.5%
カナダ・ドル	0.5%

資産別構成

	組入比率
債券	24.5%
債券先物	---
債券実質	24.5%

残存期間別比率（対ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ比）

残存年数	組入比率
1年未満	1.0%
1年以上～3年未満	28.4%
3年以上～7年未満	33.8%
7年以上～10年未満	14.2%
10年以上	22.6%

ポートフォリオ特性値

残存年数（年）	8.10
ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ（年）	6.20
複利利回り	3.39

（ご参考）
ベンチマーク騰落率
外国債券INDEXMF

期間別騰落率

期間	ベンチマーク
1カ月間	−1.0 %
3カ月間	+1.1 %
6カ月間	+6.9 %
1年間	+9.1 %
3年間	+32.3 %
5年間	+32.8 %
年初来	−1.0 %
設定来	+143.4 %

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

202601国際分散50

特別勘定の名称：不動産投信Ａ

ダイワ世界REITインデックスVA

ライフデッサン

基　準　日　：　2026年1月30日
回次コード　：　2076

ダイワ世界REITインデックスVA

Monthly Fund Report

特色		概要	
主としてダイワ世界REITインデックス・マザーファンドの受益証券に投資することにより、ベンチマーク（S&P先進国REIT指数(税引後配当込み、円ベース ））の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドの受益証券の組入比率は通常の状態で高位に保ちます。保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。		当初設定日	2006年6月1日
		償還日	無期限
		決算日	11月10日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:直接投資は行いません、外貨建資産:制限なし	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.155%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

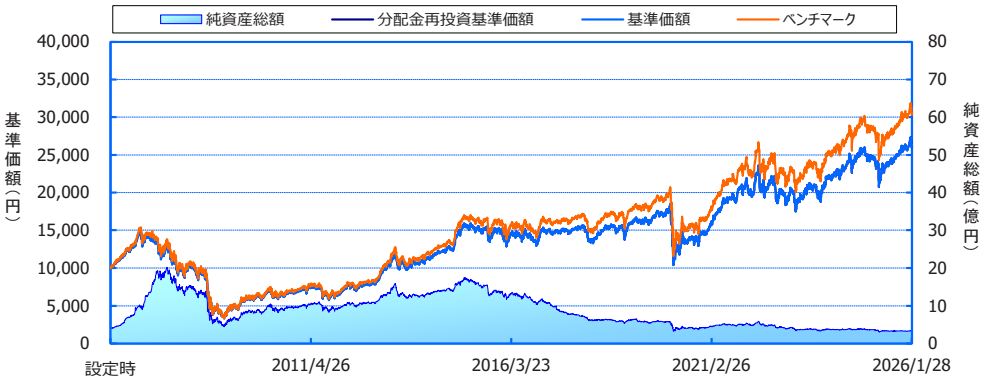
2026年1月30日時点

基準価額	26,288円
純資産総額	3.27億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+0.2 %	+0.1 %
3カ月間	+2.6 %	+2.3 %
6カ月間	+7.5 %	+7.9 %
1年間	+6.7 %	+7.0 %
3年間	+32.2 %	+34.7 %
5年間	+74.0 %	+79.9 %
年初来	+0.2 %	+0.1 %
設定来	+162.9 %	+205.4 %

当初設定日（2006年6月1日）～2026年1月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※当ファンドはS&P先進国REIT指数(税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

国別構成　合計99.9%

国名	比率
アメリカ	70.9%
日本	6.9%
オーストラリア	6.8%
イギリス	4.4%
シンガポール	3.5%
フランス	2.0%
カナダ	1.8%
ベルギー	1.3%
香港	0.8%
その他	1.6%

種別構成　合計94.5%

業種名	比率
店舗用不動産投資信託	17.3%
工業用不動産投資信託	17.1%
ヘルスケア不動産投資信託	13.5%
各種不動産投資信託	8.6%
集合住宅用不動産投資信託	7.5%
データセンター不動産投資信託	7.5%
オフィス不動産投資信託	6.1%
トランクルーム不動産投資信託	5.4%
その他の専門不動産投資信託	5.4%
その他	6.0%

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内不動産投資信託等	48	6.9%
外国不動産投資信託等	212	89.6%
外国不動産投資信託 先物	1	3.4%
コール・ローン、その他		3.5%
合計	261	---

組入上位10銘柄　合計34.7%

銘柄名	国名	セクター名	比率
PROLOGIS REIT INC	アメリカ	産業用	6.6%
WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	6.3%
EQUINIX REIT INC	アメリカ	データセンター	4.4%
SIMON PROPERTY GROUP REIT INC	アメリカ	小売	3.2%
REALTY INCOME REIT CORP	アメリカ	小売	3.0%
DIGITAL REALTY TRUST REIT INC	アメリカ	データセンター	2.9%
PUBLIC STORAGE REIT	アメリカ	倉庫	2.4%
GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア	産業用	2.2%
VENTAS REIT INC	アメリカ	ヘルスケア	1.9%
ISHARES S&P TSX CAPPED REIT INDEX	カナダ	---	1.8%

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～14期	合計:	0円
第15期	(20.11)	0円
第16期	(21.11)	0円
第17期	(22.11)	0円
第18期	(23.11)	0円
第19期	(24.11)	0円
第20期	(25.11)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、マザーファンド を通じてベンチマークへの連動をめざしたポートフォリオを構築しております。
ポートフォリオ構築にあたっては、主に国内外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。
また、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。
過去3ヶ月間は指数に沿った値動きとなっており、今後も、ベンチマークへの連動を目指した運用を継続してまいります。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

マネー・オープン

追加型投信／国内／債券

信託期間　：1997年8月27日　から　無期限　　基　準　日　：　2026年1月30日
決算日　　：毎年6月28日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　1805

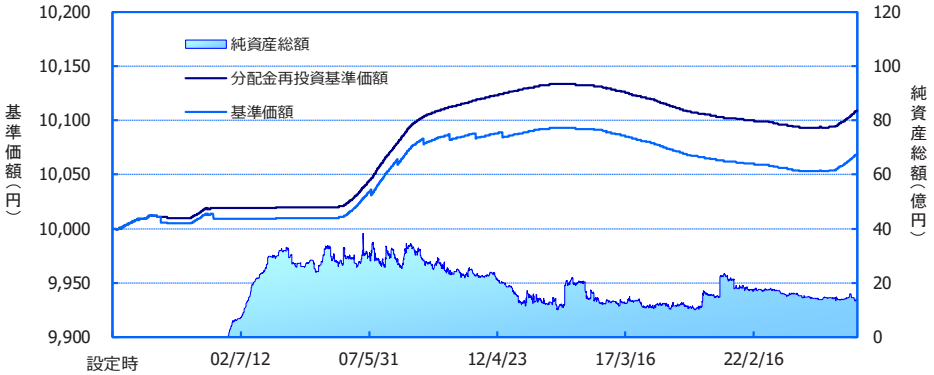
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年1月30日現在

基準価額	10,069 円
純資産総額	13億円

当初設定日（1997年8月27日）～2026年1月30日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.01 %
3カ月間	+0.05 %
6カ月間	+0.10 %
1年間	+0.15 %
3年間	+0.13 %
5年間	+0.07 %
年初来	+0.01 %
設定来	+1.09 %

※基準日現在の運用管理費用（信託報酬）は、純資産総額に対して年率0.40007%（税込）です。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年.月）		分配金
第1～16期	合計：	40円
第17期	(14.06)	0円
第18期	(15.06)	0円
第19期	(16.06)	0円
第20期	(17.06)	0円
第21期	(18.06)	0円
第22期	(19.06)	0円
第23期	(20.06)	0円
第24期	(21.06)	0円
第25期	(22.06)	0円
第26期	(23.06)	0円
第27期	(24.06)	0円
第28期	(25.06)	0円
分配金合計額		設定来：40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内債券	1	68.6%
コール・ローン、その他		31.4%
合計	1	100.0%

※金融派生商品の組み入れはございません。
※外貨建有価証券の組み入れ、および外貨取引のポジションはございません。

債券　種別構成　合計68.6%

国債	68.6%

ファンドの平均残存期間（短期金融資産含む）

0.02年　8日

組入上位銘柄　合計68.6%

銘柄名	利率（%）	償還日	比率
1341国庫短期証券	---	2026/02/09	68.6%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜運用概況＞

緩和的な金融環境が継続する中、残存3ヶ月程度の国債利回りは低位で推移しました。当ファンドにおいては、流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

＜今後の運用方針＞

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

募集代理店
大和証券
Daiwa Securities

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

募集代理店

大和証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com